

令和6年度上牧町総合計画等外部検証委員会（第1回）会議録

【日 時】令和6年10月24日（木）13時30分～16時00分

【出席者】（50音順）

（委員：9名）

尾崎委員、飯田委員、植村委員、大西委員、上村委員、谷口委員、鶴谷委員、中山委員、東谷委員

（事務局：総務部企画財政課）

中川部長、中本課長、土井課長補佐、高野係長、中村主事

【欠席者】5名（呉羽委員、阪本委員、辻本委員、中林委員、安中委員）

【傍聴人】0名

【議事概要】

1 開会

・9名の委員が出席であるため、会が成立していることの説明

2 検証委員会の進め方について

事務局：＜検証委員会の進め方について説明＞

3 第2期上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

○企画財政課

【2-1-2.UR住宅を核とした地域の魅力向上と移住・定住促進】

担当課：＜「①UR都市機構等関係者との協議」について説明＞

東谷委員：DIYやリノベーションという言葉ばかりが先行しており、実態が見えてこない。上牧町のURをDIYやリノベーションといった手法を用いて人気を高めていくという意気込みを持って活性化してほしいと考える。

担当課：費用を抑えつつURの人気を高めていけるような施策を引き続きURと協議していく。

委員長：町からの積極的な働きかけや提案をすることが重要であると考えます。

担当課：子どもの数が減少しており採算が取りづらいという現状があるため、費用をかけての改修はURとしても難しいところであると認識しているところであるが、DIY等の手法を用いることを含め、町からの働きかけ方を模索していく。

【2-2-2.関係人口・交流人口の創出】

担当課：＜「①イベント等におけるふるさと回帰・移住促進PR活動の実施」について説明＞

東谷委員：もちろんイベントを実施し上牧町の良さをアピールするのも方法の一つであろうが、もっと具体的な事業を展開する必要があるのではないだろうか。また、上牧町にとって関係人口というのは、どういったかたを具体的に想定されているのか伺います。

担当課：イベントについては、上牧町は他市町村と比較すると開催が少ないというご意見を多くいただいているところである。イベント等を通じて人と人がつながることによって上牧町を知ってもらいたいと考えているところである。町としては、移住サービス合

戦をし、人を呼び込むということはしたくないと考えているところである。このような考え方のもと、まずは今上牧町に住んでいるかたに「上牧町良いよ」「イベントにきても活気があるね」と思っていたけようにしたいと考えている。そうした取組の先に、上牧町に関わる人を少しでも増やしていき、上牧町が良いと感じて貰えたかたに住んでいただきたいと考えている。本取組については、長期的な視点をもって進めていきたいと考えているところである。

東谷委員：上牧町には住まず、上牧町に関係を持つ関係人口というのはどのようなかたを想定しているか。例えば、荒れ地を農地に変えて、作物を植えられて環境を整えていただくというのが一つのイメージなのかと考えるが。

担当課：町として一番期待するのは、行政に興味をもっていただけるかたと考えている。例えば、ただ町に住んでいるだけの人ではなく町のイベントに積極的に参加してくださるかたや、スポーツ少年団と関わりをもってくださるかたと考えています。

副委員長：行政に関係するところに終始するのではなく、もう少し町民が実感しやすい、例えば、荒廃地の農地化等については想定されていないのか。

担当課：荒廃地の農地化をはじめ、地域づくりの担い手は当然想定するところである。

副委員長：本件には段階論が必要だと考える。いきなり上牧町で農業やりませんか。と問いかけたところで、「上牧町ってどこ」となってしまう。その前段階として、町の知名度向上を目的として、町との触れ合いの機会を確保することが肝要である。町外のかたで比較的若いかたとなると、例えば大学生に来ていただきイベントに関わってもらい、地域の行事や町の施策に興味をもってもらうことも想定されるだろう。発信の方法も様々で、SNS等を上手く活用してもらいたい。

担当課：上牧町はベッドタウンとして発展してきたという経緯があり、今でこそ上牧久渡古墳群という国の指定をいただいたものがあるが、人を引き込む魅力的なものが少ないと考える。しかし、イベントの実施や委員ご指摘のSNSの活用等を通じて上牧町を知ってもらい、関係人口を増やし、そのなかで課題も解決していただきながら、最終的には上牧町に住んでももらいたいと考えている。

委員長：本件は実施しなくてもよい事業だとは考えられないが、対象を絞る等して町としてどのような関係人口をつくりだしていきたいのかは、具体化していったほうがよいと考える。

担当課：＜「②大学や企業との連携によるブランディングの推進」について説明＞

副委員長：具体的内容としてはふるさと納税が主であると思うが、KPIについてはホームページ自体へのアクセス数ではなく、ふるさと納税関係ページへのアクセス数とした方が適切ではないか。

担当課：本総合戦略を立てた当時はふるさと納税がまだなかった関係で、現状のKPIとなっている。今後の見直しのなかで、ふるさと納税に関する指標を取り入れていきたいと考える。

担当課：＜「③移住支援金事業」について説明＞

副委員長：移住支援金事業については、東京圏のみに絞っている現状に限界は感じないか。

担当課：移住支援金事業については、県が代表となって国の補助金を活用しての事業となっている。負担割合は、国が2分の1、県が4分の1、町が4分の1である。現状は奈良市や橿原市といった比較的規模の大きい自治体に移住されているところで、上牧町への移住はほぼない。本事業については、対象が個人に対しての補助に近いという面もあり、その効果についても疑義が生じているところである。今後継続していくのかも含め検討する。

副委員長：町独自の施策が必要なのかかもしれない。

担当課：現時点で、町独自で上牧町に転入したかたに対しての補助は考えていない。

委員長：全体の75%が国と県の予算であるので、事業を実施するデメリットはなさそうではあるが、引き続き検討をお願いします。

担当課：＜「④SNSを活用した情報発信と企画の実施」について説明＞

尾崎委員：SNSのフォロワー数が増えてきているというのはよい傾向だと考えるが、その要因分析はできているか。

担当課：秘書人事課の広報担当者がこまめに町の行事であったり、各種情報の発信を続けることが要因のひとつと考えられる。また、町のPRキャラクターができたことによって、広報活動がしやすくなったということも要因であると考えている。

東谷委員：上牧町に外から人を呼び込むという活動はされているが、流出を防ぐための対策を講じることも必要だと考える。

担当課：町としても人口の流出というところは認識しているところである。検証結果も踏まえて、次の総合計画及び総合戦略を立てるに際して検討していく。

飯田委員：SNSの運用について、誰に対しての情報発信をしているのかがわかりにくいと感じた。発信の仕方についても工夫してもらいたい。

担当課：広報担当課と共有する。

副委員長：アンケートをとる等して、ただ情報を発信するだけではないSNSの使い方も検討してもらいたい。

担当課：広報担当課と共有する。

【3-2-1. 地域活動の支援・促進】

担当課：＜「①町内の優れた技術・能力を有する人材の発掘及び活動の促進」について説明＞

東谷委員：登録がほとんど増えていないということだが、この登録は自薦によるものか。

担当課：自薦である。

東谷委員：自薦のみであると素晴らしい人材を逃している可能性がある。他薦による登録も導入してもらいたい。

担当課：制度見直しに際し検討する。また、現行の制度では専門的な知識や能力があるかたを対象にしているが、行政に関わりたいという意欲のあるかたも対象とすることについても検討する。

担当課：＜「②地域活動団体の設立及び活動支援」について説明＞

副委員長：地域的な活動が弱くなっている昨今において設立数を増やしていく方策として、1つは伝統的な組織である町内会等の既存の団体に応募を働きかけることだろう。もう1つは町民によって構成されているサークルのような団体に、1歩前に踏み出してもらい、社会活動を呼びかけることも考えられる。地道にボランティア活動が広がる下地をつくることを考えてみてもらいたい。

担当課：社会福祉協議会に対して声掛けをしたが、結果として結びついた例はまだない。引き続き根気強く進めていく。

担当課：＜「③上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の活用推進」について説明＞

副委員長：今ある団体に事業を継続してもらうということは重要であると考え。数を増やすことも必要だが、今ある団体が補助金頼みの組織にならないようにする視点は必要だろう。

担当課：団体の自立については課題と認識しているところである。本事業については制度改革を含め、よりよい方法を模索していく。

東谷委員：団体による善意の活動で行った草刈り等について、役場担当課との調整不足が原因でトラブルとなったことがあった。公募型補助金の交付団体として認めたのであれば、補助金を交付して終わりではなく、そういった諸活動の手助けもお願いしたい。

担当課：情報共有や連絡調整については十分配慮し、今後ともに歩んでいきたいと考える。

【4-1-1. ハローワークや町内事業者と連携した就職支援】

担当課：＜「①就職準備セミナーの開催」について説明＞

尾崎委員：町と連携しセミナー等を企画しても、その存在を知らないというかたが非常に多い。各種セミナー等の周知に注力していただくことが重要であると考え。

大西委員：検証全体について、検証対象を細かく区切りすぎているのかなと感じる。もう少し大枠で考えてもよいのかもしれない。

委員長：参加者が年々少なくなっているということであるが、該当者が減少しているということも要因であると考え。状況の変化にも上手く対応しつつ、施策を考えていってもらいたい。

担当課：＜「②町内事業者とのマッチング支援」について説明＞

飯田委員：ニーズの調査とあるが、誰にどのような調査を実施する予定か。

担当課：ここでいうニーズというのは、そもそも上牧町が就職支援を展開するニーズがあるのかということである。そのニーズの具体的調査方法については未定である。

委員長：行政が実施する以上は単にマッチングだけを取り出すのは適切ではないと考える。町内事業者の振興をどう進めていくのか。地域経済の活性化をどう事業者とともに考えていくのか。その一環で、マッチングをどうするのが効果的なのかという視点をもって議論することが必要であると考え。

担当課：いただいた意見を参考に検討していく。

【4-1-2. 子育てしながら安心して働ける環境の整備】

担当課 : <「①子育てママ就業支援事業の実施」について説明>
特になし

○まちづくり推進課

【2-1-1. 空き家活用プロジェクト】

担当課 : <「①空き家利活用の推進」について説明>

東谷委員 : 成果指標において登録件数は6件ということであるが、実際に活用されたのが2件であつたということであれば、成果指標は登録件数とするのではなく、利活用件数としたほうがよいのではないか。

担当課 : 当初は登録自体が伸び悩んでいたため、それを促進したいと考えていた。登録数が伸びれば、利活用も進むと考えていたこともあり指標として設定させていただいた。

委員長 : 次年度以降どうするのかは検討いただくとして、対応すること自体は難しくないとおもうので、KPIに追記するか、実施内容・成果に追記するのかしていただいたほうがわかりやすいと考える。

【2-2-1. 公共交通の利便性向上】

担当課 : <「①上牧町地域公共交通会議の開催」について説明>

副委員長 : 上牧町は駅がない町なのでバスが重要な位置付けにある。協議会を開催することのデメリットや町への負の影響があるのか。

担当課 : 都市計画マスタープランを来年度以降改定する予定である。その際に住民アンケートをとり、その結果がでてから協議会を開催したいと考えている。地域公共交通会議の開催は令和8年度に予定しているので、来年度は課題の整理等を行う予定である。

副委員長 : 奈良交通と何か話はできている状況か。

大西委員 : 上牧町では補助金を支出して運営している路線はないため、協議会を開催するにあたっての綿密な話はできていない。

副委員長 : 住民にとって重要な内容であるので、交渉をはじめ事業を進めてもらいたい。

東谷委員 : 公共交通に関係する課がほかに3課あるということだが、総務課・福祉課・生き生き対策課それぞれがどのような役割をされているのか教えてほしい。

担当課 : 総務課は町内コミュニティバス関係。福祉課は障がい者、生き生き対策課は高齢者と交通弱者といわれるかたに対する政策についてである。

委員長 : 公共交通は若者が地域で定着するうえでも重要である。特に上牧町は駅がないので、バスを中心とした公共交通政策をしっかりと議論してもらいたい。

東谷委員 : 令和8年度から協議会を開催するということであるが、早急に前倒して取り組んでもらいたい。協議会を円滑に進行していくためにも、内部協議を進めてもらいたい。

【2-2-2. 関係人口・交流人口の創出】

担当課 : <「①観光プログラムの企画・周知・運営」について説明>
特になし

【3-1-2. 地域資源の整備】

担当課 : <「①かんまき笹ゆり回廊を活用したにぎわい創出事業」について説明>

特になし

【4-2-1. 地域産業の活性化と担い手の育成】

担当課 : <「①就農支援（担い手育成）と農産物の販路確保支援」について説明>

副委員長 : 新規就農者数を KPI としているが、今後新規就農者が増える見込みはあるか。

担当課 : 令和 4 年、5 年と 1 名ずつ確保できているが、上牧町では離農されるかたも多く、遊休農地も増加している。農業委員会を通じて各家庭・農家をまわり声かけを行うこと等で、毎年 1 名の確保を続けていきたい。

副委員長 : 就農しようとする土地等が必要だと考えるが、令和 5 年度のかたは何もないところから就農されたかたか。

担当課 : 何もないところからの就農であるが、土地については上牧町の知り合いから借りている。

副委員長 : 町として支援は何かしているか。

担当課 : 県からの補助金獲得に向けたヒアリングに随行したほか、農業技術の修得を目的に、桜井にある農業学校を紹介するといったサポートを行った。

東谷委員 : 農業で生計を立てるといのは難しいことであるので、簡易な指導にとどまらず、農業を続けていただけるようなサポートが必要であると考えます。

担当課 : 農業委員会を通じて地域計画の策定をしている段階である。また、農地中間管理機構とも連携を密にし、上牧町の農地の状況を提供させていただいている。こういったなかでしっかりとした基盤づくりをし、上牧町の遊休農地を解消し、次の世代につないでいくということをしていきたい。

担当課 : <「②地域資源を活用した商品開発と販路確保支援」について説明>

副委員長 : 商品開発には一定のお金が必要だと考えるが、今後予算計上する予定はあるか。

担当課 : 上牧町ふれあい朝市様と新たな特産物の開発については話をしているが、上牧町ふれあい朝市様は自立されているところであるため、現時点で予算化は考えていない。資金面での支援については、今後検討していくこととする。

委員長 : 販路の確保について、例えば町内の学校給食と連携すること等は想定しているか。

担当課 : 今回の検証は令和 5 年度事業が対象であるため記載はないが、令和 6 年度は 11 月ごろに上牧町商工会様、上牧町ふれあい朝市様、上牧町教育委員会と協議の場を持ち、学校給食への提供については検討していきたい。

委員長 : 地元の農家のかたにとっても学校給食に提供するとなると、一定の売上が見込めることに加え、児童生徒にとっても食の教育につながるのも有効であると考えます。

4 その他

・事務局から次回開催日時（令和 6 年 11 月 21 日（木）9:30～）と開催スケジュールにつ

いて説明。

5 閉会

以上